



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 健雄
(氏名) 鈴木 祥司
TEL 052-683-3110
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,608	△2.7	40	△38.2	176	△13.6	△236	—
22年3月期	43,784	△7.2	64	49.8	204	4.0	93	△56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△12.71	—	△1.9	1.2	0.1
22年3月期	5.01	—	0.8	1.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9百万円 22年3月期 11百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,288	11,966	83.7	643.30
22年3月期	14,791	12,404	83.9	666.79

(参考) 自己資本 23年3月期 11,966百万円 22年3月期 12,404百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	322	△275	△149	6,352
22年3月期	662	△417	△153	6,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	148	159.5	1.2
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	148	—	1.2
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		148.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△2.0	△20	—	50	△21.0	30	—	1.61
通期	42,200	△1.0	50	24.5	180	1.8	100	—	5.38

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,269,000 株	22年3月期	21,269,000 株
23年3月期	2,667,919 株	22年3月期	2,665,164 株
23年3月期	18,602,228 株	22年3月期	18,605,056 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景気回復に持ち直しの動きが見られたものの、期後半になって、世界経済の減速や急速な円高の進行が続き、足踏み状態となり、本年3月の東日本大震災による深刻な影響も加わり、景気の先行きは不透明感がより強いものとなりました。

当業界におきましては、消費者の生活防衛意識による節約志向は依然として根強く、水産物需要が低迷し、市場外流通との競合が一層激しさを増し、震災や原発事故による水産物への影響が懸念されるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、顧客ニーズの変化に対応した集荷・販売活動を積極的に展開するとともに、企業体質の強化と業績の向上のための諸課題に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、飼料工場部門などが伸長したものの、冷凍魚販売など卸売部門が減少したため、42,608百万円（前年同期比2.7%減）となりました。経常利益は、諸経費の削減がありましたが、売上総利益の悪化などにより、176百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

特別損失に株価下落による投資有価証券評価損251百万円及び収益性の低下などによる食品加工場の減損損失204百万円を計上したため、236百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益93百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、生鮮キハダ、アサリ、ナマコなどの取扱数量の増加、ウナギ、養殖マダイ、トラフグなどの価格高による売上増はありましたが、サンマ、メジ、ホタテ貝柱などの入荷減、天然ハマチ類、カツオなどの単価安のため減収となりました。

冷凍魚は、冷赤魚、冷トラウトフィーレの堅調な荷動きや中国産冷ウナギ蒲焼、バナメイエビ、生食ボイルエビの取扱数量の増加はありましたが、天然タイガーエビの大幅な搬入減や冷調理加工品の需要不振、冷カニ類の価格高による低迷などのため減収となりました。

塩干魚は、チリ産銀サケの定塩フィーレの拡販や伊勢湾産小女子の取扱数量の大幅な増加はありましたが、イクラ、タラコ、明太子の単価下落や純煉製品の販売不振、アジなどの開き物、丸干し、塩サバなどの取扱減などにより減収となりました。

この結果、売上高は40,504百万円、営業利益は411百万円となりました。

(飼料工場部門)

魚粉販売は、海面養殖飼料から水産向け魚粉の製造販売への転換が功を奏し、大幅な売上増となりました。養鰻用飼料は、国内販売が稚魚の池入れ量の減少により取扱減となりましたが、品質面の高評価による委託生産が増加し、高騰した原料価格の製品価格への転嫁も進み、増収となりました。

この結果、売上高は1,117百万円、営業利益は57百万円となりました。

(食品加工場部門)

切イカなど原料販売が佃煮業者の需要減退により落ち込み、ピロ商品が原料の品薄等で大幅な減少となりましたが、いか製品のポット商品がディスカウントストアー、ドラッグストアー等への拡販が実り、売上増となりました。

この結果、売上高は431百万円、営業損失は67百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、異常気象の影響により鮮魚貨物取扱量の減少がありましたが、冷凍液卵の順調な入荷、外国貨物の獲得により、増収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、国内貨物が寄託者の流通経費削減の影響から減少しましたが、主力の外国貨物の取扱量が増加したため、増収となりました。

この結果、売上高は444百万円、営業利益は34百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は順調に稼働しました。

この結果、売上高は111百万円、営業利益は49百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、震災により企業活動が大きな打撃を受け、個人消費も冷え込み、その回復には相当な期間を要すると思われ、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、被災地域からの入荷が難しい状況にありますので、他地域での集荷競争が激化すると思われ、消費者の節約志向、低価格志向が一層強まるなど、集荷、販売面で厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような状況のもとで、当社は、消費者に水産物を安定供給するという公共的役割を果たすべく、積極的な集荷活動を行い、生産者、仲卸業者との連携を密にして、情報力や企画提案力を強化するとともに、一層の諸経費の削減や効率化を図って、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	42,200百万円	(前年同期比 1.0%減)
営業利益	50百万円	(前年同期比 24.5%増)
経常利益	180百万円	(前年同期比 1.8%増)
当期純利益	100百万円	

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ39百万円減少しました。これは、現金及び預金が前事業年度末比897百万円減少し、有価証券が800百万円増加したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ463百万円減少しました。これは、建物（純額）が前事業年度末比317百万円、投資有価証券が103百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ120百万円減少しました。これは、未払金が前事業年度末比204百万円、受託販売未払金が21百万円、役員賞与引当金が11百万円それぞれ減少し、買掛金が前事業年度末比142百万円増加したことが主因であります。

また、固定負債が前事業年度末に比べ56百万円増加しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比31百万円増加したことが主因であります。

純資産につきましては、株主資本が前事業年度末に比べ385百万円減少しました。これは、繰越利益剰余金が前事業年度末比382百万円減少したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の下落等で52百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により322百万円増加となりましたが、投資活動により275百万円、財務活動により149百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ102百万円（1.6%）減少し、当事業年度末には6,352百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は322百万円（前年同期比51.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少273百万円、投資有価証券評価損251百万円、減価償却費206百万円及び減損損失204百万円などの資金増加要因が、たな卸資産の増加286百万円及び税引前当期純損失283百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は275百万円（前年同期比34.0%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出201百万円及び有形固定資産の取得による支出49百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は149百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは、配当金の支払額148百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	82.9%	83.3%	83.1%	83.9%	83.7%
時価ベースの自己資本比率	57.9%	53.5%	40.1%	32.1%	27.3%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況ではありますが、従来の方針を継続させていただき、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円（うち中間配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

② 外部環境等について

水産物卸売業は、天候・海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

食品の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、その対応が求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっています。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいりますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。

また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

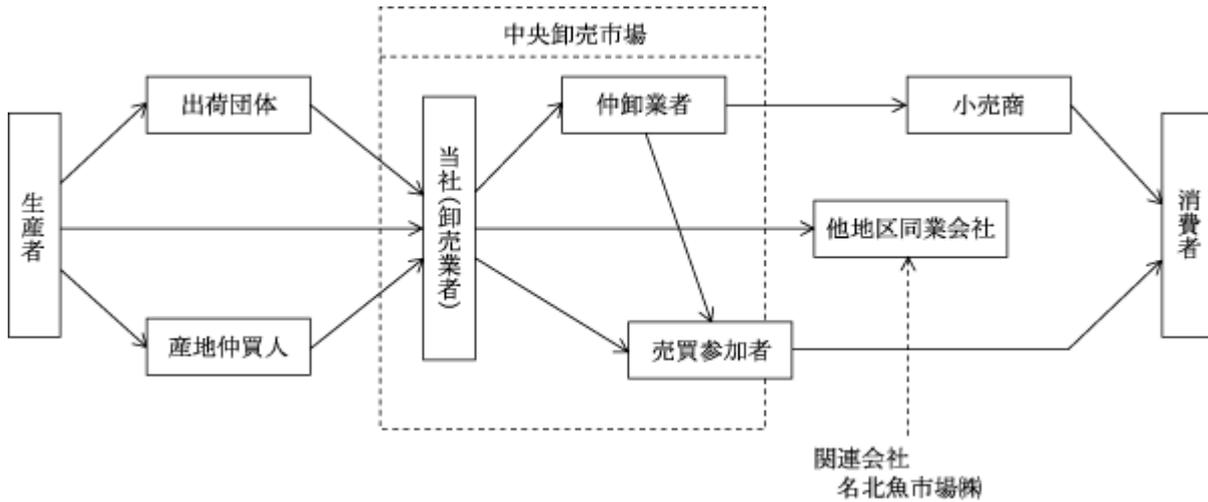
2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場㈱は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

[事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業績管理の徹底とコストの効率化を通じて自己資本利益率（ROE）を向上させ、企業価値と株主利益の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界においては、水産物需要の低迷が震災による消費マインドの冷え込みもあって、今後も継続するものと思われ、集荷、販売競争が一段と激化すると予想されます。

また、このたびの拠点市場制度の導入によって卸売市場は新たな経営戦略の構築が求められるなかで、再編、統合の流れが加速するものと思われま。

こうした極めて厳しい経営環境のもとで、まず何よりも震災による業績への影響を最小限に止めることに全力を傾けてまいります。

あわせて、将来に向けて成長・発展していくため次の諸課題について、スピードをあげて取り組んでまいります。

① 収益力の向上

卸売部門は、新規荷主の開拓など集荷力の強化、拡充を図り、消費者ニーズや市場環境の変化に迅速で的確な対応力を強化し、生産者、仲卸業者との連携を密にして、情報力や企画提案力を充実させてまいります。

その他の事業部門は、取引先の拡大、生産性の向上、商品開発と品質管理の強化などにより収益力の向上を図ってまいります。

② 企業体質の強化

環境の変化に対応できる組織改革を推進し、債権、在庫管理の徹底や業務の見直しによる諸コスト削減に取り組み、経営効率化のための情報投資や人材育成のための教育投資を継続的に実施するなど、企業体質の強化を図ってまいります。また、将来に向けて他社との再編、統合を視野に入れ、備えてまいります。

③ 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性に対する消費者の関心が一層高まるなかで、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、食の安全性や品質管理の重要性を従来にも増して認識し、社内の安全・安心委員会を中心として、品質管理の監視を強め、社員の啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品を提供してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,260	3,518,067
受取手形	121,877	8,220
売掛金	2,020,667	1,875,684
有価証券	2,100,000	2,900,000
商品及び製品	394,373	638,034
仕掛品	17,797	19,648
原材料及び貯蔵品	253,627	295,070
前払費用	4,213	4,157
繰延税金資産	113,884	130,116
その他	11,264	21,744
貸倒引当金	△12,217	△9,742
流動資産合計	9,440,749	9,401,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,793,118	3,590,175
減価償却累計額	△2,145,471	△2,260,403
建物 (純額)	1,647,647	1,329,772
構築物	61,633	57,596
減価償却累計額	△50,357	△49,134
構築物 (純額)	11,276	8,462
機械及び装置	1,142,513	967,989
減価償却累計額	△1,032,727	△881,188
機械及び装置 (純額)	109,785	86,800
車両運搬具	70,247	59,620
減価償却累計額	△61,681	△53,731
車両運搬具 (純額)	8,566	5,889
工具、器具及び備品	101,102	100,425
減価償却累計額	△54,655	△74,932
工具、器具及び備品 (純額)	46,446	25,493
土地	683,718	683,718
有形固定資産合計	2,507,441	2,140,136
無形固定資産		
ソフトウェア	131,726	109,924
その他	4,774	4,764
無形固定資産合計	136,500	114,688

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958,445	1,855,246
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	18,041	4,495
長期前払費用	7,016	3,384
繰延税金資産	207,634	242,345
長期預金	300,000	300,000
その他	204,503	200,332
貸倒引当金	△44,022	△28,163
投資その他の資産合計	2,706,780	2,632,801
固定資産合計	5,350,722	4,887,627
資産合計	14,791,471	14,288,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,648	1,742
買掛金	1,107,737	1,249,955
受託販売未払金	127,257	106,141
未払金	313,351	108,513
未払費用	55,421	52,887
未払法人税等	10,060	6,206
前受金	2,740	2,631
預り金	9,986	9,531
賞与引当金	67,200	61,000
役員賞与引当金	11,300	—
その他	7,112	1,287
流動負債合計	1,720,816	1,599,896
固定負債		
退職給付引当金	532,037	563,663
その他	133,801	159,066
固定負債合計	665,838	722,730
負債合計	2,386,655	2,322,627

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金	296,825	296,825
資本剰余金合計	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,458	48,673
別途積立金	10,480,000	10,480,000
繰越利益剰余金	422,214	39,662
利益剰余金合計	11,316,172	10,930,836
自己株式	△1,287,195	△1,287,793
株主資本合計	12,821,574	12,435,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416,758	△469,637
評価・換算差額等合計	△416,758	△469,637
純資産合計	12,404,815	11,966,002
負債純資産合計	14,791,471	14,288,630

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
受託品売上高	12,270,001	11,626,149
買付品売上高	29,671,270	28,877,888
その他の事業売上高	1,842,932	2,104,302
売上高合計	43,784,204	42,608,341
売上原価		
受託品売上原価	11,595,185	10,986,743
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	496,732	391,341
当期商品仕入高	28,207,861	27,838,577
合計	28,704,593	28,229,919
商品期末たな卸高	391,341	631,047
差引	28,313,252	27,598,871
その他の事業売上原価	1,774,711	2,019,712
売上原価合計	41,683,149	40,605,328
売上総利益	2,101,054	2,003,013
販売費及び一般管理費	2,036,067	1,962,855
営業利益	64,987	40,158
営業外収益		
受取利息	13,089	8,632
有価証券利息	8,773	8,816
受取配当金	42,782	46,439
業務受託料	26,291	23,559
受取手数料	40,542	38,615
その他	8,097	10,562
営業外収益合計	139,577	136,626
営業外費用		
自己株式取得費用	35	—
営業外費用合計	35	—
経常利益	204,529	176,784
特別利益		
固定資産売却益	—	555
貸倒引当金戻入額	—	2,144
特別利益合計	—	2,700
特別損失		
固定資産処分損	143	7,048
減損損失	—	204,084
投資有価証券評価損	24,063	251,816
特別損失合計	24,206	462,948
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	180,323	△283,464
法人税、住民税及び事業税	4,216	3,992
法人税等調整額	82,808	△50,942
法人税等合計	87,025	△46,950
当期純利益又は当期純損失 (△)	93,297	△236,513

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,045,772	1,045,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金		
前期末残高	296,825	296,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296,825	296,825
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,597	1,342,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,500	362,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	53,586	51,458
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,128	△2,784
当期変動額合計	△2,128	△2,784
当期末残高	51,458	48,673
別途積立金		
前期末残高	10,480,000	10,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,480,000	10,480,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	475,672	422,214
当期変動額		
剰余金の配当	△148,884	△148,822
固定資産圧縮積立金の取崩	2,128	2,784
当期純利益又は当期純損失 (△)	93,297	△236,513
当期変動額合計	△53,458	△382,552
当期末残高	422,214	39,662
利益剰余金合計		
前期末残高	11,371,759	11,316,172
当期変動額		
剰余金の配当	△148,884	△148,822
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	93,297	△236,513
当期変動額合計	△55,586	△385,336
当期末残高	11,316,172	10,930,836
自己株式		
前期末残高	△1,282,763	△1,287,195
当期変動額		
自己株式の取得	△4,432	△597
当期変動額合計	△4,432	△597
当期末残高	△1,287,195	△1,287,793
株主資本合計		
前期末残高	12,881,593	12,821,574
当期変動額		
剰余金の配当	△148,884	△148,822
当期純利益又は当期純損失 (△)	93,297	△236,513
自己株式の取得	△4,432	△597
当期変動額合計	△60,018	△385,933
当期末残高	12,821,574	12,435,640

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△516,961	△416,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,203	△52,879
当期変動額合計	100,203	△52,879
当期末残高	△416,758	△469,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△516,961	△416,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,203	△52,879
当期変動額合計	100,203	△52,879
当期末残高	△416,758	△469,637
純資産合計		
前期末残高	12,364,631	12,404,815
当期変動額		
剰余金の配当	△148,884	△148,822
当期純利益又は当期純損失(△)	93,297	△236,513
自己株式の取得	△4,432	△597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,203	△52,879
当期変動額合計	40,184	△438,813
当期末残高	12,404,815	11,966,002

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	180,323	△283,464
減価償却費	199,094	206,004
減損損失	—	204,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,624	△18,334
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69,848	31,626
受取利息及び受取配当金	△64,646	△63,888
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,063	251,816
売上債権の増減額 (△は増加)	70,910	273,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,985	△286,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,146	114,195
未払金の増減額 (△は減少)	206,181	△163,578
未払費用の増減額 (△は減少)	△94,819	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△11,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,167	△5,818
長期未払金の増減額 (△は減少)	△143,925	20,347
その他	△453	△3,222
小計	599,510	253,230
利息及び配当金の受取額	67,214	64,066
法人税等の支払額	△4,189	△4,208
法人税等の還付額	—	9,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,534	322,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△359,200	△64,200
定期預金の払戻による収入	160,300	59,200
有形固定資産の取得による支出	△13,688	△49,049
無形固定資産の取得による支出	△118,790	△20,542
投資有価証券の取得による支出	△86,554	△201,616
その他	551	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,381	△275,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,467	△597
配当金の支払額	△148,893	△148,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,360	△149,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,791	△102,299
現金及び現金同等物の期首残高	6,363,314	6,455,106
現金及び現金同等物の期末残高	6,455,106	6,352,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置5～12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年10月1日より税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。本移行に伴う影響額は、当事業年度の退職給付費用の減額として41,476千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました電話加入権及び電信電話専用施設利用権は、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の電話加入権は4,727千円及び電信電話専用施設利用権は47千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期未収入金、差入保証金及び保険積立金は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の長期未収入金は37,774千円、差入保証金は17,962千円及び保険積立金は141,216千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期預金は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の長期預金は100,000千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期未払金は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の長期未払金は45,978千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期預り金は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の長期預り金は87,822千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました役員賞与引当金の増減額及び有形固定資産処分損益は、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の役員賞与引当金の増加額は500千円及び有形固定資産処分損は143千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額及び未払費用の増減額は、金額の重要性が高くなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の未払金の増加額は39,485千円及び未払費用の減少額は12,750千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました未払費用の増減額は、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の未払費用の減少額は2,534千円あります。</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました役員賞与引当金の増減額は、金額の重要性が高くなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の役員賞与引当金の増加額は500千円あります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 880,784千円 (2) 食品加工場部門 411,721 (3) 冷蔵工場部門 434,123 (4) 不動産賃貸部門 116,303 合計 1,842,932	※ その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 1,117,068千円 (2) 食品加工場部門 431,595 (3) 冷蔵工場部門 444,180 (4) 不動産賃貸部門 111,458 合計 2,104,302
※ 受託品売上原価 受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。	※ 受託品売上原価 同左
※ 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損 △3,111千円	※ 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損 △9,242千円
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 1,029,129千円 賞与引当金繰入額 56,998 役員賞与引当金繰入額 11,300 退職給付費用 6,178 福利厚生費 167,443 施設使用料 162,012 完納奨励金 148,701 貸倒引当金繰入額 13,159 (注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。 (注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 951,453千円 賞与引当金繰入額 51,423 退職給付費用 79,693 福利厚生費 163,111 施設使用料 161,010 完納奨励金 144,243 (注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。 (注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。
—	※ 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 555千円
※ 固定資産処分損の内訳 除却損 機械及び装置 29千円 車両運搬具 43 工具、器具及び備品 70 合計 143	※ 固定資産処分損の内訳 除却損 建物 59千円 構築物 1,119 機械及び装置 5,576 工具、器具及び備品 13 除却費用 279 合計 7,048

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—	<p>※ 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">食品加工場</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">204,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 食品加工場用の資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳 建物 204,084千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値（割引率3.1%）により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	愛知県名古屋市	食品加工場	建物	204,084
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
愛知県名古屋市	食品加工場	建物	204,084						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	2,651,844	13,320	—	2,665,164
合計	2,651,844	13,320	—	2,665,164

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加11,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,320株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,468	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	74,416	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月29日開催の第67回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	2,665,164	2,755	—	2,667,919
合計	2,665,164	2,755	—	2,667,919

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	74,407	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の第68回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,415,260千円	現金及び預金勘定 3,518,067千円
有価証券 2,100,000	有価証券 2,900,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △59,200	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △64,200
別段預金 △954	別段預金 △1,060
現金及び現金同等物 <u>6,455,106</u>	現金及び現金同等物 <u>6,352,806</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	41,941,271	880,784	411,721	434,123	116,303	43,784,204	—	43,784,204
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,299	—	9,155	104,313	—	138,768	△138,768	—
計	41,966,571	880,784	420,876	538,437	116,303	43,922,972	△138,768	43,784,204
セグメント利益 又は損失(△)	519,854	15,156	△75,254	48,395	50,221	558,373	△493,386	64,987
セグメント資産	3,251,774	511,110	771,166	759,292	849,473	6,142,816	8,648,654	14,791,471
その他の項目								
減価償却費	39,662	13,887	30,435	69,121	43,502	196,608	2,485	199,094
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	156,317	—	2,095	36,037	—	194,450	7,339	201,789

(注) 1 セグメント利益の調整額△493,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,648,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	40,504,038	1,117,068	431,595	444,180	111,458	42,608,341	—	42,608,341
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,429	—	9,615	107,985	—	142,031	△142,031	—
計	40,528,468	1,117,068	441,211	552,166	111,458	42,750,372	△142,031	42,608,341
セグメント利益 又は損失(△)	411,409	57,642	△67,724	34,527	49,610	485,465	△445,307	40,158
セグメント資産	3,100,864	615,346	506,713	695,811	810,584	5,729,319	8,559,310	14,288,630
その他の項目								
減価償却費	41,567	11,916	26,542	83,235	38,973	202,235	3,769	206,004
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,999	5,500	2,500	16,081	251	28,333	—	28,333

(注) 1 セグメント利益の調整額△445,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,559,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、定期預金等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮(株)	5,966,593	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	204,084	—	—	—	204,084

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 54,200千円	関連会社に対する投資の金額 54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額 276,208千円	持分法を適用した場合の投資の金額 278,776千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 11,056千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 9,614千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 666円79銭	1株当たり純資産額 643円30銭
1株当たり当期純利益金額 5円01銭	1株当たり当期純損失金額 12円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 93,297千円	当期純損失 236,513千円
普通株主に帰属しない金額 一千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
普通株式に係る当期純利益 93,297千円	普通株式に係る当期純損失 236,513千円
普通株式に係る期中平均株式数 18,605千株	普通株式に係る期中平均株式数 18,602千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

昇任取締役候補

常務取締役 松井 慎治 (現 取締役
(近海魚部長) 近海魚部長)

新任監査役候補

監査役 的埜 明世 (現 日本水産株式会社
執行役員
水産事業執行
水産事業第一部長)

※的埜明世氏は社外監査役候補者です。

退任予定監査役

監査役 藤本 健次郎
(社外監査役)

平成23年5月12日

平成23年3月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社
コード番号 8145
名証第2部

1. 当期（平成23年3月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	42,608百万円	△ 2.7%	5年連続の減収
営業利益	40百万円	△ 38.2%	3年振りの減益
経常利益	176百万円	△ 13.6%	4年振りの減益
当期純損失	236百万円	—	3年振りの赤字 2年連続の減益

2. 過去4年間の配当性向と次期の予想

期別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成20年3月期	8円	△ 2円40銭	—
平成21年3月期	8円	11円19銭	71.5%
平成22年3月期	8円	5円01銭	159.5%
平成23年3月期	8円	△ 12円71銭	—
平成24年3月期（予想）	8円	5円38銭	148.8%

3. 過去5年間の業績と次期の予想

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	50,514	18	143	157
平成20年3月期	48,736	5	159	△ 49
平成21年3月期	47,193	43	196	212
平成22年3月期	43,784	64	204	93
平成23年3月期	42,608	40	176	△ 236
平成24年3月期（予想）	42,200	50	180	100

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成23年3月期（当期）	42,608百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467百万円

5. 次期（平成24年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	21,900百万円	21,250百万円	3.0%減少
	冷凍魚部門	6,605百万円	6,750百万円	2.2%増加
	塩干魚部門	11,997百万円	12,000百万円	0.0%増加
	小計	40,504百万円	40,000百万円	1.2%減少
その他の部門	飼料工場	1,117百万円	1,160百万円	3.8%増加
	食品加工場	431百万円	460百万円	6.6%増加
	冷蔵工場	444百万円	460百万円	3.6%増加
	不動産賃貸	111百万円	120百万円	7.7%増加
	小計	2,104百万円	2,200百万円	4.5%増加
合計		42,608百万円	42,200百万円	1.0%減少

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成23年3月期	28百万円	冷蔵庫システム フォークリフト
平成24年3月期	50百万円	生産設備維持・更新、IT関連